

2 年度 事務事業評価シート

事務事業名	交通安全推進事業		会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
			予算科目	2 款 1 項 10 目	事業番号	330	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	木村隆司	
法令根拠等	伊予市交通安全の保持に関する条例					実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり							
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、交通安全の推進を図る。							
事業の対象	一般市民			事業の目的	交通安全の保持のため、交通安全を推進することにより、市民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	小学校へ黄色帽子や登校自治班旗、中学生へサイクルキャップを配布したり、市民への反射材やリフレットの配布を行い、交通安全広報啓発を実施するとともに伊予交通安全協会各支部の活動に対する助成など、交通安全を推進するための事業を行なう。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	今後の予算状況等を踏まえ、配布対象、配布物品等の精査に努める。			

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	1,450	1,809	0	0	0	1,414	交通安全リーフレット配布	冊	953	850	0	516	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	交通安全用品配布(小・中新入生)	個	782	870	0	780	
	県支出金	0	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	1,450	1,809	0	0	0	1,414	愛媛県交通安全県民大会参加	人	46	60	開催中止	開催中止	
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20								
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812								
※ 直接事業費+人件費		3,048	3,371				2,976							
主な実施主体		直接実施 一部、交通安全協会支部による		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		助成金 454,800円		交通安全推進助成金		円	533905	640000	0	640000
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						1,763	1,800	1,800	1,800	1,800	8,963			
成果指標	指標	交通安全県民大会参加者の実数				単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	交通安全思想の普及の度合いとして、啓発に係る実数を測定する。				人		目標	60	60	60			
								実績	46	0				
	指標で表せない効果	—												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）											
事業 事務 事業 評価 の 評 価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	交通安全啓発物資については、担当者で様々な情報を基により良い物品を送付できるように情報収集を行っている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	S			事業の苦勞した点・課題	今年度の愛媛県交通安全県民大会については、コロナ禍の影響を受け中止となった。 交通安全啓発物資については、配布対象、配布数等をより精査する必要がある。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
		一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する （判断の理由） 交通安全の保持に向けて、交通安全思想の啓発が欠かせない。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識				
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	